

南西アフリカ地域に対する
農林水産協力関係文献抄録
(国別分Ⅶ)

ザンビア

昭和63年1月

国際協力事業団
総務部情報管理課

情管

JR

88-1

RY

JICA LIBRARY



1065197[4]

南西アフリカ地域に対する
農林水産協力関係文献抄録
(国別分Ⅶ)

ザンビア

昭和63年1月

国際協力事業団
総務部情報管理課

国際協力事業団

受入 月日	'88. 5. 6	533
登録 No.	17544	80
		GAI

は し が き

本資料は、当事業団が刊行または収集した農林水産関係の協力文献のうち南西アフリカ地域のザンビア関係のものを整理し、一点一点につきその内容の概略がわかるよう抄録を付したもので、当事業団元専門技術嘱託遠藤寛二氏の労作です。

当事業団保有情報の有効利用を図るための一助として、またザンビアに対する農林水産協力の傾向を窺い知る貴重な資料として、業務参考用に広く活用していただければ幸いです。

昭和63年1月

国際協力事業団

総務部長 高 橋 雅 二

まえがき

1. 継続中の農林水産協力関係文献抄録の、「南西アフリカ地域に対する農林水産協力関係文献抄録（国別分 VII）, ザンビア」をとりまとめた。
2. 南西アフリカ地域については、スワジランド、ブルキナ・ファソ、ザイール及びジンバブエの4ヶ国（32件前後）を残すのみとなった。
3. ザンビアは、最近、協力の拡大が予測される状況にあるので、参考とせられたい。
4. 図書資料室、農林水産計画調査部の各位、とくに、図書資料室の大野、青木両氏のご協力をいただいたので、記して謝意を表する。

昭和63年1月

遠藤 寛二

目 次

	件数	ページ
解 説		1
抄 録		9
1. 開発調査	8 件	11
2. カンピロンビロ・ステート・ファーム	3	23
3. 農業関係持帰り資料	17	29
4. 農業統計・年報	15	49
5. 農業関係法令	7 *	69
6. 肥 料	5 (△1)	79
7. ザンビア大学獣医学部	12	87
8. 畜産関係持帰り資料	6	103
9. 畜産関係法令	8 *	113
10. 林 業	4	125
11. 水 産	4	133
12. 一 般	4	141

計92 (△1)

* 印は、畜産の部に入れたが、農業を含むものが1件あるので、計の数では、1件を引き、92としてある。

△印は除籍済み。

解

説

解 説

解 説

1. ザンビアに対する農林水産協力関係文献を抄録した。南西アフリカ地域に対する農林水産協力関係文献抄録の国別分 VII となる。
2. 抄録の方法は従来の通りである。
3. 収録文献数は92件で、この地域では最も多い。

ザンビア大学獣医学部のプロジェクト方式技術協力及びカンピロンビロ・ステートファームの開発調査が行われたためであるが、各種のプロジェクトファイナンスのための開発調査が行われたことも、その1因である。

項目別・作成者別文献数は次表の通りである。

項 目	日本側作成資料			持 帰 料	計	備 考
	JICA作成	他機関作成	計			
開 発 調 査	3	4	7	1	8	
カンピロンビロ・ステートファーム	1	0	1	2	3	
農業関係持帰り資料	0	0	0	17	17	
統 計 ・ 年 報	0	0	0	15	15	*1件は畜産と重複
農 業 法 令	0	0	0	7*	7*	*畜産法令の部に入れてある。
肥 料	5	0	5	0	5	
(農 業 計)	9	4	13	42*	55*	
ザンビア大学獣医学部	9	0	9	3	12	
畜産関係持帰り資料	0	0	0	6	6	
畜 産 法 令	0	0	0	8**	8**	**1件は農業法令を含む。
(畜 産 計)	9	0	9	17**	26**	
林 業	1	0	1	3	4	
水 産	0	0	0	4	4	
一 般	2	2	4	0	4	
合 計	21	6	27	65	92	

1) 総数は多いが、日本側作成資料は27、うちJICA作成資料は21に過ぎない。

しかも、農林関係部の作成資料は、僅かに9件(9.8%)、内訳は、

開発調査	2件
カンピロンビロ・ステートファーム	1件
ザンビア大学獣医学部	6件

となっている。

このうち、開発調査の1件は、東アフリカ4ヶ国を見てまわったプロジェクトファイナディングで、ザンビアについては「要請なし」という報告になっている。

他の1件は、海外農林業教育研究に関する基礎調査で、ジンバブエを兼ねたものであり、内容はザンビアの教育・研究の現状をのべているにとどまり、積極的協力意志を示していないものである。

2) 対アフリカの協力に多く見られる水産がないのは、同国は200裡と関係がないためかと思われる。

また、林業もないが、今後は起り得るのではないかと思われる。

4. 日本の協力の程度の1指標として、日本側作成資料の年次別刊行件数を見ると、次表の通りである。

項 目	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	計
開 発 調 査	1								2	2		1		1	7
カンピロンビロ・ステートファーム											1				1
肥 料										3		1		1	5
ザンビア大学獣医学部										1	4	2	1	1	9
林 業													1		1
一 般									1	1		1		1	4
合 計	1								3	5	7	4	3	4	27

1) 73年の1件は、東アフリカのプロジェクト・ファイナディングで、報告書の内容の2/3が、タンザニアのキリマンジャロに費やされていること、ザンビアの記事はほとんどないことから、対ザンビア協力の始まりと考えない方が良い。

2) 従って、協力は、81年から始まったと言ってよく、まだ数年のことである。

3) 上記のうち、肥料は、鉱工業関係、林業（豆炭製造）も鉱工業関係であるが、農林業に関連があるので収録した。

4) このように、協力関係は新しく、且つ、稀薄であるが、最近、農業実証調査、その他の動きが出ている点は注目される。

5. 上記文献の保管状況は、次表に示す通りである。

農計部のみの保管資料は2件、2.2%で、ほとんどの資料は、図書資料室で見ることができる。

項 目	日本側作成資料				持帰り資料				合 計			
	資料室のみ	双 方	農計部のみ	計	資料室のみ	双 方	農計部のみ	計	資料室のみ	双 方	農計部のみ	計
開 発 調 査	5	0	2	7	1	0	0	1	6	0	2	8
カンピロンビロ	0	1	0	1	2	0	0	2	2	1	0	3
農業持帰資料	0	0	0	0	17	0	0	17	17	0	0	17
統計・年報	0	0	0	0	15	0	0	15	15	0	0	15
農業法令	0	0	0	0	6	0	0	6	6	0	0	6
肥料	5	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	5
ザンビア大	6	3	0	9	3	0	0	3	9	3	0	12
畜産持帰資料	0	0	0	0	6	0	0	6	6	0	0	6
畜産法令	0	0	0	0	8	0	0	8	8	0	0	8
林業	1	0	0	1	3	0	0	3	4	0	0	4
水産	0	0	0	0	4	0	0	4	4	0	0	4
一 般	3	1	0	4	0	0	0	0	3	1	0	4
合 計	20	5	2	27	65	0	0	65	85	5	2	92

(註) 1) 日本側作成資料は、

(1) 全体の29.3%

(2) 資料室のみ保管, 日本側作成資料の74.0%

双方保管 " 18.5%

(計資料室保管) 92.5%

(3) 農計部のみ保管 7.4%

2) 持帰り資料は100%, 資料室にある。

3) 全体では、

(1) 資料室のみ保管 92.4%

(2) 双方保管 5.4%

(計資料室保管) 97.8%

(3) 農計部のみ保管 2.2%

6. 事項別解説

1) 開発調査:

(1) 持帰り資料1件は、ルサカ農業開発に関するものであるが、JICAの基準により行ったとあり、日本のコンサルタントの作成したものと思われる。人名、社名が全くないので分らない。

(2) 日本側作成資料は、

イ. JICAの実施が3件、穀物倉庫建設の事前調査、農業教育研究の基礎調査、OTCA時代のプロジェクトファイディングである。

ロ. その他は、コンサルタンツ（IDC、太陽、三祐）の行ったプロジェクトファイディング的な内容である。

(3) 調査の数は多いが、相手の利益になるものが少い。

調査はするが、事業はしないというのは、相手の不満を招くので、先のあてのない調査は慎むべきである。

(4) ザンビアのみを対象としたものは、8件中2件しかなく、2～4国を駆け回るような調査が大半であるのも、実質的協力につながらない原因である。このようなタイプの調査は行うべきでない。

2) カンビロンビロ・ステートファーム

(1) ザンビア政府が、日本のソフトローンを引出そうという意図をもち、日本に依頼した調査である。

(2) ザンビア政府は、多数のファームを考えているが、カンビロンビロはその1つであり、円借に対するフィージビリティ調査を行った。

(3) 有望と報告している。

3) 肥料

(1) 鉱工業計画調査部が、窒素肥料（硝安）工場の改修、燐鉱石（アパタイト）の開発と、燐酸肥料（熔成燐肥等）工場新設のフィージビリティ調査をしたもの。

(2) 肥料が不足し、工場の改修、新設をしても、なお不足するとあるが、これは、この国の農業生産のレベルの高さを示している。

また、改修計画案はよく出来ていて見直しの必要なしとしている点も、ザンビアの技術、行政レベルが、相当高いことをうかがわせる。

4) ザンビア大学獣医学部

(1) 獣医学部建設の無償資金供与関係の調査と、この建物・施設で実施する、プロジェクト方式技術協力の2案件が含まれている。

(2) 本件は、現在プロジェクトがスタートしているが、未だ、初期段階で業績の報告を出すに至っていない。

(3) プロジェクトファイディング、事前、長期調査員派遣、実施協議、計画打合せと言う、典型的な手順を踏んでいるので、このプロセスの手本としての意味もある。

(4) ザンビアの農業関係持帰り資料を見ると、農業のレベルの高さがうかがわれるが、これに反し、畜産、特に獣医師の弱体は極端であり、FAOなどからも、その強化の必要性を指摘されている。

(5) 従って、この協力は、大いに期待される。

5) 林 業

(1) 森林破壊防止のため、同国に産する石炭を利用して、豆炭をつくること、及び、豆炭用コンロをつくることの可能性調査が行われた。

(2) 結果は、今後の本格調査にまつようになっている。

(3) 砂漠化、乾ばつと関連し、面白いプロジェクトである。

(4) 鉱工業計画調査部の実施である。

6) 一 般

(1) 外務省、及びJICAの企画部の作成した、「経済協力シリーズ」ものと、国際農林業協力協会の作成した「ザンビアの農業」である。

(2) いずれも、かなりよくできているが、外務省作成のもの、AICAFのものが、ザンビアの事情を知るのによい。

とくにAICAFのものは、現地に永く滞在した協力隊員、研究者が書いているので、他の資料に比べて、技術的側面に特徴があり、必見といってもよい。

(AICAF = 国際農林業協力協会)

7) 持帰り資料

(1) 持帰り資料が65件もある。

(2) 内容は、かなり高水準であるし、英語は明快である。

(3) 年数・統計・法律が、かくも整備されている国も少く、あるいはケニアのレベルを超えているかも知れない印象をうける。

但し、統計表の中に、整理の粗いものが散見される。

(4) これらが、真のレベルを示すのか、実際と遊離しているのかは判断しにくい。

研究報告、統計技法等は高さを感じるが、一方家畜衛生は全くダメという現実もある。

7. 現在わが国のザンビアに対する関心が高まっているが、農林水産分野の協力は、始まったばかりで、今後にまつほかはない。

前述のように、技術水準はかなりのレベルにあり、且つ、報告書の内容も、他のアフリカ諸国より、地に着いており、今後が期待できる。

抄

録

抄 録

開 発 調 査

開
発
調
査

開 発 調 査

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	東アフリカ地域プロジェクトファインディング調査報告書	OTCA	73.6	-	400 73-1
2	Feasibility study of Lusaka Agricultural Development Project: terms of reference for consulting services	国家計画委員会	81.-	533 81 Z D00297	-
3	ケニア国 北ニア・カチ地区(他2)かんがい計画, ザンビア国ルサカ地域農業総合開発計画(他2)プロジェクトファインディング調査報告書	太陽コンサルタンツ	81.9	-	400 81-3
4	アフリカ東海岸諸国農業開発地域開発事前調査報告書	三祐コンサルタンツ	81.11	400 81 K A32987	-
5	ザンビア共和国・タンザニア連合共和国穀物倉庫建設計画事前調査報告書	無償設	83.9	533 83.7 GRB 13797	-
6	発展途上国直接借款推進基礎調査 ザンビア	IDC	83.-	523 36 K A19550	-
7	海外農林業開発協力国別(地域別)方針基礎調査報告書: ニジェール・ザンビア・スリランカ・ネパール	IDC	85.-	523 80 K A09858	-
8	海外農林業教育研究に関する基礎調査報告書 ザンビア・ジンバブエ編	農計技	86.2	523 80.7 AFT 15422	-

東アフリカ地域プロジェクト・ファインディング調査報告書(48.6__海外技術協力事業団__農計部番号400__73__1, 93P)

1. 目 的:

東アフリカ4ヶ国__タンザニア, ザンビア, マラウイ及びケニアについてわが国から積極的に適当なプロジェクトの発掘のための実態調査を行う。

2. 日程及び団員:

- 1) 日 程: 昭和48年3月22日~4月18日
- 2) 団 員: 城下 強 (団長), 浅川正彦, 森嶋 勲, 菊池雅夫 (以上農林省), 池田 他人 (外務省), 江崎政久 (OTCA), 野田兼義, 東郷昭彦 (以上タンザニア専門家)

3. 要 約:

- 1) 重点はタンザニアにあり, 他は, 単に視察程度。
- 2) タンザニアについては, キリマンジャロ山麓の農業開発が重要である。
モシ市郊外を含め, 市の東南方の1000m以下の低地帯を先ずとり上げるのがよい。
キリマンジャロ州全体の農業基本調査を行った上で, 適地適作を基本とする土地利用計画を策定し, 新・旧水資源を効率的に利用して行く場合の技術確立の試験が必要である。
- 3) ザンビアについては, 西部の湿地帯稲作が話題となった。
- 4) マラウイについては, 農学, 土壌学者による栽培研究協力がよい。
- 5) ケニアについては, わが国に対しては, 経済援助要請が主である。
ニアンザ州ビクトリア湖畔南部, グチャ地区の稲作開発候補地を見た。
ケニア政府は直ぐに行う計画はない。
- 6) なお, ザンビアは技術協力の要請なし。マラウイは, マラウイ湖の水による灌漑がよい。ケニアについては, Tana河下流, Buraの1万エーカーの灌漑開発の要請があった。等が記されている。
- 7) 報告の主部(2/3)を占めるキリマンジャロについては, 研修員受入れ, 研究センター設置, 野菜研究センター設置, 養鶏専門家派遣の要請があったと記してある。

Feasibility Study of Lusaka Agricultural Development Project(56.11__農業・
水開発省国家開発計画委員会_533_81_Z_D00297, 38P)

1. 英文。Lusaka県のKafueに設置しようとする国営農場のフィージビリティースタ
ディーの実施計画 (Terms of reference) である。
2. J I C Aの基準により, 次の調査を行うとして,
 - 1) 小農について:
土地利用計画, 労働力調査, 農畜林生産計画, 生産手段, 生産施設, 灌漑施設, 排
水施設, 流通インフラ, 生産インフラ, 農業組織, 商品の集荷・輸送, 農場及び農産
加工管理
 - 2) 国営農場について
地形, 地質, 土壌, 水文, 要水量, 地下水, 農業 (農業経済), 土木, 組織及び運
営, 利益及び妥当性, 特殊事項 (漁業, 健康)
 - 3) 調査日程として, 12ヶ月
と記してある。
3. 内容から見て, 日本のコンサルタントの提案と思われる。
カンピロンビロとは異なる計画である。

ケニア国北ニヤカチ地区(他2)かんがい計画ザンビア国ルサカ地域農業総合開発計画(他2)プロジェクト・ファイナディング調査報告書(56.9__太陽コンサルタンツ(株)__農計部番号400__81__3, 54P, 写真5P)

1. 目的：上記両国における農業開発プロジェクトのファイナディング調査である。
2. 日程及び調査員：
 - 1) 日程：昭和56年8月28日～9月22日
 - 2) 調査員：田口正文(太陽コンサルタンツ)
3. 要約：両国について、計画されているプロジェクト名をあげ、若干の説明を加えているのみで、調査員の判断は示されていない。
 - 1) ケニアについては、ケニアにおける稲作開発計画として
 - (1) Kano平野開発__北ニヤカチ計画, 約6,000ha
 - (2) Nwea灌漑・定住__計画の修復及びMutithi普及計画, 約5,767ha及び, 約1,000ha
 - (3) 湖水盆地の稲作回復計画(Ahero, West Kano, Bunyala灌漑計画) 約2,480ha
があげてある。
 - 2) ザンビアについては、次の6計画が掲げてある。
 - (1) ルサカ地域農業総合開発計画
 - (2) 食糧生産計画事業(ルサカ南西ステートファーム), 約21,277ha(他17ステートファーム)
 - (3) 定住計画(ルサカ東部Chalimbana計画)約1,000ha(他Nyangomb; Jiwundu計画)
 - (4) 灌漑計画(Northern, Luapula及びCopperbelt県)
 - (5) ザンビア国営Sernice生産地区(Unit)開発計画(小規模22地区)
 - (6) Central県トウモロコシ生産計画。実際調査したのは(1)のみのものである。(5)のSerniceというのは、説明がないので、地名か、作物か、その他か、分らない。

アフリカ東海岸諸国農業開発・地域開発事前調査報告書(エジプト・アラブ共和国, ケニア共和国, ウガンダ共和国, タンザニア連合共和国, ザンビア共和国, マラウイ共和国, ジンバブエ)(56.11_ECFA,三祐コンサルタント_400_81_K_A32987, 44P)

1. 海外コンサルタント協会(ECFA)の協力をえて, 三祐コンサルタントの前田憲作, 玉置和範両氏が, 昭和56年に実施した調査。
2. ザンビアについては, 次の事項をあげている。
 - 1) 穀物貯蔵施設計画 9ヶ所 25,000t
 - 2) 国営農場プロジェクト, 日本に, カンピロンビロ(3,000ha), ソロウェジ(2,000 ha)の経済協力依頼をしている。
 - 3) 灌漑計画 カフエ河, ルアングア河にダム, 地下水開発計画がある。
3. ジンバブエについては, 当方側が設置を奨め, 先方は乗り気でないこと, Chisumbanje農業開発計画, 地下水開発計画がある旨が記してある。
4. 他は省略

ザンビア共和国タンザニア連合共和国穀物倉庫計画事前調査報告書(58.6_国際協力
事業団_533_83.7_GRB_13797, 185P)

1. 無償資金協力に関する調査で、ザンビア編、タンザニア編に分れている。
2. ザンビア編：
 - 1) 目的：ザンビアから要請のあった穀物倉庫建設計画について、協議する。
 - 2) 日程及び団員
 - (1) 日程：昭和58年3月20日～30日
 - (2) 団員：勢木紘治郎（団長，農水省），小森毅（JICA），
山崎勇（OMIC），榎本繁（久米建築事務所）
 - 3) 要約：
 - (1) 現地調査を行った上で協議した。
 - (2) 当初，先方案と当方案が大きく異ったが，結局当方案で合意を得た。
サイトは3ヶ所，規模合計2～3万トン，平屋建倉庫とする。
 - (3) 詳細は，ザ側が要請を提出することとした。サイト未定。
3. タンザニア編：
 - 1) 目的および団員は，上に同じ
 - 2) 日程：昭和58年3月30日～4月12日
 - 3) 要約：
 - (1) ムボジ（ムベア），ソングア，コングエ（ドドマ）の3地域を選定したが，ソングアは重要だが地理的困難のため除いた。
また，コングエも，リスクが大きく除外した。
 - (2) 要請順位の高いタンガを採用した。
ムボジ5000t，タンガ10,000t，とした。

1. 経済企画庁の委託により国際開発センターが行った調査。
2. 目的の記載はなく、日程も57年度に行ったとあるのみ。

担当者は、田中義浩、高木保興、小松正昭、梶原弘和が行ったとある。

3. 要 約：

- 1) 要約、総論に続いて、次の2部がある。

第Ⅰ部： 第1章 経済開発の現状と主要な問題点

第2章 開発計画と開発行政

第3章 先進諸国の経済協力

(第2節に、わが国の経済協力)

第Ⅱ部： 第1章 経済社会の現状と問題点

(第2節の、2-3に農業開発と農工の連関)

第2章 先進国及び国際機関の経済協力

- 2) 巻頭の要約に、今後の開発戦略として、次の記述がある。

(1) 短期の②に、商業農家に生産インセンティブを与え食料増産を図る。

(2) 長期の①に、自給農業部門を組織化し、近代的農法を導入する。

- 3) 同じく、援助政策の(2) わが国の援助政策の、今後の援助案件として

(1) 無償： 食糧増産(3億円)

食糧増産援助(-)

農業輸送力増強計画(3~5億円)

農業用ブルドーザ(-)

が農業関係で掲げてある。

(2) 有償： 農業はなく、NCZのリハビリテーション(50億円)というのが1件だけある。

海外農林業開発協力国別（地域別）方針基礎調査報告書：ニジェール，ザンビア，スリランカ，ネパール(60.3_IDC_523_80_K_A09858, 472P)

1. 農林水産省委託事業として国際開発センターが実施した調査の報告書。
2. 目的：
内陸国及び島嶼国の農林水産業開発に対する日本の今後の経済・技術協力の可能性を探る。
3. 日程及び団員：
 - 1) 日程：昭和59年8月～10月
 - 2) 団員：尾崎忠二郎（プロジェクト・マネージャー），
金箱光人，佐藤宏子（以上 IDC），斎藤一夫（大東文化大），
鈴木敏央（拓殖大），福井清一（東大）
4. 要約：
 - 1) ニジェール，ザンビア，スリランカ，ネパールを対象とした。
 - 2) 国別に1編となっており，各々100頁前後の記述があり，巻頭に約20頁の要約がある。各編の章建てはそれぞれ異り，4報告書の合冊の体をなしている。要約は頁数の割にきわめて抽象的で役に立たない。
 - 3) 本文の指摘は次のようで，非常に有益である。
 - (1) ニジェール：稲作に関する日本の高度技術のうち，育種，生理，病理土壌など，畑作にも共通する基礎的な部門の協力を目指すべきだとし，研究協力，技術者育成が可能であると言い，適切な技術者があれば専門家派遣も有効，またクラニ・バリアなど稲作への協力も可能，としている。
 - (2) ザンビア：米作，水利の協力が良く，米作総合センターとか，米作開発を主とする総合地域開発がよいとしている。
 - (3) スリランカ：マハヴェリ川開発関連の資金，技術協力を一方向，小規模灌漑，研究普及の拡充，小農のプランテーション作物の生産性向上，森林の開発・保全，酪農開発等，政策の偏りの是正が一方向だとしている。
 - (4) ネパール：資金＋技術＝総合農村開発方式が適している。後の維持運営費のかからないような援助が必要としている。小規模プロジェクトがよい。

海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書：ザンビア・ジンバブエ編(61.2_国際協力事業団_533_80.7_AFT_15422, 238P)

1. 目的：

ザンビア及びジンバブエにおける農業教育並びに試験研究に関する情報、資料の収集と解析。

2. 日程及び団員：

1) 日 程：昭和60年8月25日～9月15日

2) 団 員：西山喜一（団長），河合省三，鈴木 俊（以上東京農大），友松篤信，藤本達男（以上JICA）

3. 要 約：

1) 第1部総論，第2部各論の2部とし，各論は，ザンビア編とジンバブエ編に分け，それぞれ，

I 一般概況，II 農業概況，III 教育制度，IV 農業教育，V 農業普及および農民教育，VI 農林業試験研究機関，VII 農林業教育・研究分野における国際協力の7章建てで記述してある。

2) 総論が40ページに亘っているので，要点は，総論で分かるが，

(1) ザンビアについては，

イ. 農業の専門教育は，農業専門学校（2年制，2校），天然資源開発短大（3年制，1校），ザンビア大学農学部（5年制）がある。

ロ. 3省の7研究機関があり，食糧自給，輸出増大，地方経済発展，地方生活向上，雇用機会増大等に重点をおいている。

(2) ジンバブエについては

イ. 農業学校（2年制，4校），農業専門学校（2年制，2校），及び大学農学部がある。

ロ. 3省の，20の試験研究機関があり，高水準の研究（メイズ，コムギ，オオムギ，ヒマワリ，ヒマ，マメ類，コーヒー，ウタ，育種，園芸作物，その他）を行っている。

(3) 両国とも，かなりの国際協力を得ている。ザンビアには日本の協力がある(12.6%，3位)。

カンビロンビロ・ステート・ファーム

カンビロンビロ
ステートファーム

カンビロンビロ・ステート・ファーム

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	Proposal for Japanese soft loan to finance, the Kambilombilo State Farm Project	-	81-	533 36 Z D01787	-
2	Semi detailed soil survey of Kambilombilo state farm: Copperbelt Province	-	82-	533 82.5 DP0140	-
3	ザンビア国カンビロンビロ・ステートファーム開発計画コンタクト調査報告書	農計技	83.9	533 81.1 AFT 10035	528 83-1

Proposal for Japanese soft loan to finance the Kambilombilo state farm project
(56.9 大統領府開発計画委員会 533 36 Z D01787, 78P)

1. 経緯：次のような記述がある。

- 1) 1980年(昭和55年), ザンビアのカウンダ大統領訪日の際, 鈴木首相に, 農業開発援助を要請した。
- 2) 本件は, この要請の線に沿い, 18の国営農場のノワ, カンビロンビロ国営農場に援助を求めるものである。
- 3) これは, Copperbelt県にある。食糧自給率改善のための緊要プロジェクトとして大統領府により設立されたものである。
- 4) 総経費は3千万クワチャ(外貨2千4百万クワチャ), 外貨分, 60億円の借款を要請する。
- 5) 本件は, 高技術水準で製造された日本の開墾機械, 勤勉な日本人専門家の監督及び日本の受注者の効率的管理により, 他の開墾のモデルになることを期待している。

2. 内 容 :

第I章 概 要

第II章 カンビロンビロ国営農場

第III章 実施計画

第IV章 予 算

第V章 本プロジェクトからの受益

3. 第II章によれば, 農場はCopperbelt県のNdola地区にあり, 3万haの地域である。

乾季の灌漑可能面積は1,000ha。とうもろこし, ソルガム, 落花生, ヒマワリ, 大豆に適するがワタには不適。

ツエツエ蠅がいて, 畜産は不可能である。

4. 第III章に詳細な計画があるが, ハード部分だけで, ソフト部分の記述は少い。

5. 英語の質からみて, 日本のコンサルタントの手に成るものと思われる。

Semi-detailed soil survey of Kambilombilo state farm, Copperbelt Province
(57_農業省土壤調査科_533_82.5_D_D10140, 本文40P, 断面記述, 土壤図がある)

1. 1980年, Copperbelt県Ndola地区のカンビロンビロ国営農場候補地の28,000haの半精密土壤調査を実施した。
2. 80%の土地は, 良好な可耕地と分類される。2%は, 浅耕土か丘陵であり, 16%は Dambo(?)又は漏水地帯であり, これら約20%は放牧に適する。
3. Uplandの土壤は全部, 灌漑可能度 I, IIに入る。64%は I・IIの間くらいで, 13%は IIである。
4. 永続的耕作を行うには, バランスのとれた施肥, 酸性矯正のため及び適度のpH維持のための石灰施用が必要である。
5. 輪作が勧められる。

ザンビア国カンビロンビロ・ステートファーム開発計画コンタクト調査報告書
(58.9_国際協力事業団_農計部番号528_83_1, 127P)

1. 経緯及び目的:

1) 経緯;

銅モノカルチャーの脱却と食糧自給確立のため1980~90年の計画で、各州2ヶ所、全国で18ヶ所のステートファーム構想がある。

うち、カンビロンビロにつき1981年11月円借を要請してきた。

プロジェクトファインディング調査団を派遣し、問題点を指摘した。

今回さらに'82年9月フィージビリティー調査の要請があり、これに対し、コンタクト調査団を派遣した。

2) 目的;

(1) ザ政府の調査要請の詳細の把握

(2) カンビロンビロ・ステート・ファーム開発の可能性の確認

(3) フィージビリティースタディーの円滑な実施のために必要な解決すべき問題点の確認

2. 日程及び団員:

1) 日程: 昭和58年('83年)4月1~17日

2) 団員: 保沢 興(団長), 嶋田 誠, 河野三郎, 坂村道雄(以上農水省),
笠原秀昭(JICA)

3. 要約:

1) カンビロンビロ地区は開発の可能性は極めて高い。

2) ツエツエ蠅発生地に含まれるが, 現在は発生しておらず, また対策を行う由である。

3) 住民のステート・ファーム認識は高い。

4) カッパーベルト州内にあるので, 期待が大きい。

5) 従来の調査は不十分で, 詳細なフィージビリティー調査が必要である。

4. 各論に, 自然条件, 農業事情の詳細な説明がある。

農業関係持帰り資料

持
帰
資
料
農
業
関
係

農業関係持帰り資料

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	National food and nutrition programme ; Zambia nutrition status survey	FAO	74-	533 98.5 F D13787	-
2	Lima crop memo: Copperbelt province	農業省	79-	533 84.1 Z D00352	-
3	Enterprise NO.2	ZIMCO	79-	533 81 Z D09044	-
△ 4	Japanese Farm Prices from "The Economist" August 4 1979	-	79.8	4112 J10246	-
5	Sector study on maize mills in Zambia	ZIMCO	81-	533 84.2 F D11719	-
6	Report of a soil and landuse survey, Copperbelt, Northern Rhodesia	農業省	56-	533 82.5 N C01135	-
7	Agricultural science: Book one	Temco	81-	533 80.7 O D15059	-
8	同上: Book three	"	81-	533 24.5 O D03556	-
9	School of agriculture, hand book 1981	School of Agriculture	日付 なし	533 24.9 U D00296	-
10	Nam board annual report and accounts 1981	Nam- board	8-	533 81.4 N D11721	-
11	Agricultural programme development and pro- ject formation mission: Zambia: Draft project documents	FAO	81-	533 80.7 F D08666	-

農業関係持帰り資料(2)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
12	Mpongwe development project; phase 1: ninth agronomy report	農業・水 開発省	82-	533 84 L D10134	-
13	Mpongwe pilot project, Final pilot farm report 1. 2. 78 to 31. 1. 81	〃	8-	533 84 L D10133	-
14	Maize production: Questions and answers	刊行者名 なし	83. 3	533 84. 1 Z D11720	-
15	A banker's agricultural note book	Neczam 社	83-	533 81. 1 W D10626	-
16	Agricultural base-line data for planning. Vol.1	NCDP ザンビア大	83-	533 81 Z D11714	-
17	Nation-wide study of Zambia's storage requirements for both produce and imports	FAO 他	84-	533 84. 1 Z D11718	-

△印は、調査時に現物がなかったもの

National food and nutrition programme; Zambia nutrition status survey
(49_FAO_533_98.5_F_D13787, 62P)

1. 英文。原文からのコピー。
2. 巻頭の要約に,
 - 1) UNDPの援助により、ザンビア政府が行った調査で、同国の栄養改善を目的とする。
 - 2) 人体測定、医学検査、生物化学その他の室内実験の標準的方法により1970年1月～1971年7月の間に、5,582個体の4県の農村居住者を調査し、他の、3県の1,968人から、補足的データをとった。
 - 3) カロリー不足が認められた。一部蛋白質不足があったが、これは二義的。貧血症が、寄生虫感染に伴ってみとめられたが、これは重大である。
 - 4) Hypovitaminosis及びビタミンB2欠乏もみられ、また、多くの地域で甲状腺腫が問題となっていた。
 - 5) 勧告の要点は、次の3点である。
 - (1) 調査で収集したデータの一層の解析
 - (2) 都市部及び都市周辺部への調査の拡大
 - (3) 調査結果の栄養教育、食糧及び栄養計画、各県及び生態地区ごとの行政への反映

Lima crop memo__Copperbelt province (54__ザンビア農業省__533__84.1__Z
__D00352, 17P)

1. 英文パンフレット。Limaというのは面積の単位で, 1 lima=0.25ha。
2. トウモロコシ, 落花生, 米, 大豆, トウジンビエ, キャッサバ, 豆類 (乾燥子実), ヒマワリ, ワタ, の9作物の栽培から, 収穫, 貯蔵までの要点を示したもの。
3. 現場の指導員用と思われるが, 何とも書いてない。
但し, Limaは普及事業のプロジェクト名である。

Enterprise : Number 2,1979(54. __ザンビア情報省__533__81__Z__D09044, 40P)

1. 英文の季刊誌。

2. 内 容 :

- 1) Frontspiece (巻頭言?) : E.A.Kashitaの農業開発のための優先度の検討
- 2) 小麦_Douglas Moona及びTed Husdの約束
- 3) Lima__農業普及への新アプローチ
- 4) Lima__北西県におけるパイロット・プロジェクト
- 5) Ngandu Magandeのザンビア農業開発銀行論
- 6) J.M.Nwanakatwe ; ザンビア向け準備中のIMFの計画
- 7) M.M.M.Mtine M.P. ; 私企業部門の適所
- 8) 管理__P.P.S.Hariprasad ; 投資及び価格設定のための基準

Sector study on maize mills in Zambia(56.10_ZIMCO_533_84.2_F_D11719,
154P)

1. 英文。西ドイツのコンサルタントの調査報告。

西ドイツの技術協力の一部として実施したもので、ザンビアにおけるトウモロコシ・ミル部門の援助のための調査が目的。

2. 需要, 供給, 生産・貯蔵・輸送, 需・給比較, ボトルネックの除去又は軽減について調査した。

3. 要約が, 27項目, 12ページに亘って記述してある。

1) トウモロコシの主食としての重要性, と所得弾性値の小ささ。

2) Roller meal と Breakfast meal の 2 種類がある。

3) 総需要量は, 1980年で553,000t (市場), 53%は8つの大きい町に集中している。

1990年には, 921,000 t になる。

海外需要は, ザイール, タンザニア, アンゴラ, モザンビク及びジンバブエである。

4) 供給は, ミルの能力は, 111工場で1,040,000t (1980) / 年ある。

技術的な処理能力は, 820,000 t (672,000 t はroller meal, 93,000 t はbreakfast meal)。

現在の拡大・近代化計画では, 1985年に1,147,000tとなる。

5) 各県の工場の動向の記述がある (省略)

6) 需給の差は, 130,000 t と算出されるが, 公式データでは, 102,000 t である。データの信頼性が問題である。

生産は, 約30万トン需要より低い。原因は作付面積減と, 乾燥気候による収量減である。

7) 官民工場の協調, 管理技術の改善, 等が必要である。

8) 緊要なのは, 現存サイロの修復, 貯蔵施設の建設, 駐車施設の改善である。

Report of a soil and landuse survey Copperbelt, Northern Rhodesia (31_農業
省_533_82.5_N_C01135, 190P)

1. 英文。首都ルサカに近いCopperbelt地帯の土壤及び土地利用調査の報告書で、1冊の単行本になっている。
2. 内容は、
 - 第1部 概 況
 - 第2部 土壤概査報告
 - 第3部 Copperbeltの特定地区の植生調査
 - 第4部 市場見通しを伴うCopperbeltのヨーロッパ式農場の経済調査報告
 - 第5部 Copperbeltにおける農業開発の可能性
 - 第6部 結論及び勧告の要約の6部構成。
3. 調査は、野外調査は、Wilson他12名、報告書作成はWilson他3名が行ったとある。リーダーのWilsonは、農業担当の責任者の役人。
4. 対象地域は、Copperbelt (Ndola, Luanshya, Kitwe, Mufulira, Chingola) 。
大むね、4,000ft以上の高地、年平均気温20℃前後、年雨量1,150mm前後の地帯で、調査面積は、第1回、1,008mil²、第2回、1,940mil²である。
5. 土壤型を5つに区分している。(Dark red , Red , Yellowish-Red , Reddish-yellow , Brownish-yellow)
6. 結論として、自然条件は農業には適していないが、市場に近いという有利性があるので、集約的な園芸作物栽培と畜産を行うべきであるとしている。

1. 英文。G.H.Owen著の，農学の教科書。

2. 次の章に分けて書かれている。

- 1) 農学とは何か？
- 2) 土壌の起源
- 3) 土壌は何でできているか
- 4) 水と土壌
- 5) 生物と無生物
- 6) 植物はどのように育つか
- 7) 植物はどのように再生産するか
- 8) 熱帯作物のいくつか
- 9) 野菜栽培
- 10) 哺乳類について
- 11) ウサギの飼育
- 12) 養鶏に注目
- 13) 養 鶏

3. 日本の農業高校向けのものと同程度のレベルだが，非常に簡略化されている。

Agricultural science: Book three(56__Temco出版社__533__24.5__0__D03556;
113P)

1. 英文。G.H.Owen著の農学教科書
2. 次の章に分けて書かれている。
 - 1) ザンビアの農業
 - 2) 農民を助けるために
 - 3) 土壌保全
 - 4) 有用植生
 - 5) 熱帯作物のいくつか
 - 6) 果樹栽培
 - 7) 雑草と防除
 - 8) 乳 牛
 - 9) 羊及山羊
 - 10) 機関について
 - 11) 農業機械
 - 12) 農場記帳
3. 高学年用らしく、実用的、事業的部門の教科書になっており、レベルも、Book oneより高い。

School of agriculture; Handbook 1981__82 (日付なし__農学部__R533__24.7__U
__D00296, 69P)

1. 英文。1971年に設立された農学部 (The School of Agricultural Science) の教科及び、教育計画のハンドブック。
2. 内 容 :
 - 1) 序 言
 - 2) 大学係官
 - 3) 研究所長及び学部長
 - 4) 農学部のスタッフ
 - 5) 研究ボード
 - 6) 重要委員会
 - 7) 教 科
 - A. 5ヶ年計画の目標
 - B. 4ヶ年計画
3. 序言に、学士コースは5年、うち4年は農業専門学課。
農業工学、動物学、作物学、農村経済学、普及教育、及び土壌学の5基礎学が教えられる。等が記されている。
4. 教科の章には、年次別の詳細な計画が記されている。

Namboard annual report and account 1981(56.12__Namboard__533__81.4__N
_D11721, 27P)

1. National Agricultural Marketing Board of Zambiaの1981年の年報である。
英文。
2. 内容は：
 理事ボード
 議長あいさつ
 理事報告
 監事報告
 損益計算
 バランスシート
 経理方針
 財務説明ノート
 取引及び損益計算の詳細
 トウモロコシ取引及損益計算の詳細
 化学肥料，種子及び機材の取引及び損益計算
 雑作物取引及び損益計算
3. 1981年に，7,611,176袋のトウモロコシを扱っている。
 計算では，相当の黒字になっている。

Agricultural programme development and project formulation mission
Zambia: Draft project documents (56. _FAO_ 533_80.7 _F_ D08666, 283P)

1. 英文。コピー。FAOの派遣した、1981年の1～3月ミッションの報告書で、ミッションは、食糧・農業に関し、30のプロジェクトを認定したとある。本報告ではそのうちの22件を提示した。
2. 作物部門プロジェクトとして
 - 1) 油料種子研究開発
 - 2) ノーザン県におけるコーヒー生産
 - 3) 灌漑農業研究及び開発
 - 4) 病虫害抵抗性トウモロコシ開発
 - 5) 農業機械化センター
 - 6) カシューナッツ研究・開発
 - 7) 子実用豆類研究・開発
 - 8) 野性可食果樹の馴可
3. 畜産部門プロジェクトとして
 - 1) 動物病害防除 (Phase 11)
 - 2) 畜産研究・開発
 - 3) ザンビア家畜保健研究所
4. 漁業部門プロジェクトとして
 - 1) 水産養殖開発
 - 2) 水産増大計画・開発
5. 林業部門プロジェクトとして
 - 1) 林業開発
 - 2) 森林管理強化
 - 3) 農村林業普及組織及び養蜂開発
6. 野生部門プロジェクトとして
 - 1) Luangwa Valley野生保全及び開発
7. 農業計画及びサービスとして
 - 1) 農業開発計画
 - 2) 村落穀物貯蔵拡大が掲げている。

Mpongwe Development Project phase 1: north agronomy report(57.9 農業及び水開発省 533_84_L_D10134, 86P)

1. 英文。コピー。Landell Mills Associates社が提出した報告書。
2. 第1章 序章, 第2章 農学試験, 第3章 総合討議, 第4章 小麦研究及び勧告 1982, の4章構成。
3. 大豆に関する試験報告。
主として, 品種の比較を, 内外品種につき行っている。
作付時期, 農薬, 除草剤と品種の組合せが内容である。
4. 67Pに, 次作の1982年作小麦の研究計画があり, それについて勧告事項がまとめられている。

Mpongwe Pilot Project: final pilot farm report (日付なし_ザンビア農業及び水
開発省_533_84_L_D10133. 79P)

1. 英文。オリジナルからのコピー。

ECの援助により、Landell Mills Associatesが提出したもの。

2. 1978年2月1日～1981年1月31日の間の業務報告。従って81年（昭和56年）の作成と
思われる。

3. 第I部 序言、要約と結論、第II部 Mpongweパイロットプロジェクトの背景、第III
部 Mpongweパイロットファーム_技術的及び経済的経験の評価、第IV部 Mpongweパ
イロットファーム_技術の詳細及び作付経過、第V部 經理に関する財務ノート、の5部
構成。

4. Mpongwe地域は大きな生産ポテンシャルがあると考えられていた。ヨーロッパ開発
基金の資金供与により、パイロットファームがスタートした（1978年）。

200haの農場で、灌漑を行って、小麦を乾季に栽培し、雨季には大豆を栽培する。灌
漑方法は、表面灌漑、オーバーヘッド灌漑の2方法である。

5. 灌漑小麦作+天水大豆作を3年間行った。次表の成績を得た。

年	作物	面積	生産量	単収	金額	
		ha	t	t	K	
1978/79	小麦	25	112	4.5	25,000	スプリンクラー
	大豆	120	128	1.1	34,000	
	ワタ	8	13	1.6	6,500	
	トウモロコシ	40	364	9.1	32,000	
					97,000	
1979/80	小麦	160	400	2.5	85,000	
	大豆	110	295	2.1	73,000	
	トウモロコシ	13	—	—	22,000	
	ワタ	2.8	7	2.5	3,000	
					183,000	
1980/81	小麦	234	1,032	4.3	273,000	
	パレイシヨ	210	124	12.4	25,000	
	大豆	未収穫	未収穫			

- 1) スプリンクラーによるオーバーヘッド灌漑の方が、ウネ間灌漑よりよかった。
- 2) 1年目の小麦4.5t / haは好成績である。
- 3) 総報酬はK576,000、経費はK933,000で、欠損をヨーロッパ開銀と政府で埋めた。

Maize production: Questions and answers, Radio Farm Forum book no.9 (日
付なし_作成者名なし_533_84.1_Z_D11720, 34P)

1. 英文。1967年以降行っているラジオ放送番組“Radio Farm Forum Project”について、多くの農家から質問があり、ラジオ及び文書で回答した。
本パンフレットは、その収録である。
2. 内容は、土地整地、トウモロコシの種子、植付、厩肥施用及び化学肥料施用、作物管理、トウモロコシ病害虫、収穫と流通、トウモロコシ貯蔵の8つの区分をして、合計91件の質問回答を掲げている。
3. 例えば
質問1：トウモロコシ栽培に適する土壌はどれか？
答 若し土壌が深く、排水が良く、植物養分に富んでいれば、砂土から、重粘土まで、よく生育する。
というようなもの。
4. 作成者名はないが、まえがきに、農村開発大臣の署名がある。

A banker's agricultural note book(56. Neczam社 533 81.1 W D10626,190P)

1. 英文。Denis Wood 著。ザンビア・パークレイ銀行の農業顧問であった著者が、銀行の実務者が、農業金融に際し、農業が分らずに困っているのを、実用的ガイドブックを作成したもの。

2. 目次：次の通り。

図版リスト

表のリスト

重要事実

土地資源

自然の強い力 雨，風，気温及び日照

作物生産

__穀物__ トウモロコシ，米及び小麦

__繊維__ ワタ

__原料__ 落花生，大豆，ヒマワリ，砂糖，タバコ

__その他__ バナナ 及び柑橘

作物の病気

牧野 __ロードグラス及びスターグラス

家畜生産

__牛肉

__豚

__鶏

家畜疾病

作況予測

農民及び Farming customers

事前管理

農場労働

農場建物

農場訪問

附 録

文 献

索 引

3. 銀行実務者のための農業及び農家審査のハンドブックで、ザンビアの農業の教科書的内容をもつ。

Agricultural baseline data for planning(58.7__NCDP・ザンビア大学_533_81__Z
__D11714, 581P)

1. ザンビアの農業に関するデータ集である。
2. 次の事項が収録されている。
 - 1) 第Ⅰ部 農業生産及び人口の動向
 - (1) ザンビアの食料戦略__生産状況
 - (2) ザンビアにおける人口の状態とその社会経済計画への関連
 - (3) 食糧生産の地域的状況
 - (4) ザンビアにおける漁業生産
 - (5) ザンビアの気候
 - 2) 第Ⅱ部 農産物の流通及び価格政策
 - (6) ザンビアにおける農産物流通調査に関する概念的及び方法論的事項
 - (7) トウモロコシ及びタバコの農産物流通及び価格政策の評価
 - (8) ルサカ(ザンビア)における野菜流通の構造, 指導及び成果
 - (9) ザンビアにおける農産物流通資金供給のモデル
 - (10) ザンビアにおける農村開発の戦略としての農業共同組合
 - 3) 第Ⅲ部 農村開発のトピックス
 - (11) 小農部門研究
 - (12) ワタの生産流通
 - (13) ザンビアの農村地域における物とサービスの分配計画における手段としての
Central Place 説_Chilubiのケーススタディー
 - 4) 第Ⅳ部 ザンビア経済のための投入・産出表
 - 5) 第Ⅴ部 総合的基本データ
3. 内容は, かなり高水準である。

Nation-wide study of zambia's storage requirements for both Produce and Inputs(59.3_FAO他_533_84.1_Z_D11718, 142P.図4葉)

1. 英文。農業及び水開発省、協同組合省及びFAOの連名の報告書。
2. 食糧自給を目標としているが、5～10%のトウモロコシが、流通過程で失われる。理由は、貯蔵施設の不備と、取扱いのまずさによる。
量にして56万～77万袋/年で、これは1ヶ月分の食糧に相当する。
また、このため、戦略的な食糧備蓄政策もできない。と序言でのべている。
3. 巻頭に要約があり、第1章 序 章、第2章 方法論、第3章 現存及び計画された貯蔵施設：肥料及びトウモロコシ、第4章 各県の貯蔵施設の現状という4章から成っている。
4. 要 約
 - 1) 調査は1983年5月に行った。
 - 2) トウモロコシ貯蔵施設の容量は、776,405トン、うち、2%だけが屋根付き、14%がサイロ、残りの84%は、舗装だけである。
計画中のものは、屋根付き35万トン、舗装だけ24万トンである。
計画終了後は、676,000トンに成ることになる。
 - 3) すべての地域に一様に分布させるにはさらに4万トンの屋根付き、2万2千5百トンのサイロが必要である。14の地名と必要容量の記載があるが、サイロは、ルサカとなっている。
 - 4) 肥料については、いずれも屋根付き倉庫、8倉庫、18,650トンが肥料だとしている。

農業統計・年報

年 農
業 統
報 計

農業統計・年報(1)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	Annual report of Lands Department for the year 1970	土地・天然資源省	72-	533 23.5 Z C00546	-
2	同上 1972	"	78-	533 23.5 Z C00547	-
3	同上 1973	"	77-	533 23.5 Z C00549	-
4	Census of agriculture (1970~71) second report	中央統計事務所	77.6	533 81.1 Z D00342	-
5	Agricultural and pastoral production 1975~76 : (commercial farms)	"	82-	533 84 Z D10139	-
6	同上 1976~77(non-commercial sector)	"	80.3	533 81 Z C01044	-
7	同上 1977~78	"	82-	533 84 Z D10137	-
8	Department of marketing and cooperatives annual report for the year ended 31st. Dec.1979	農業・水開発省	81-	533 81 Z D06221	-
9	Survey of agricultural loans issued by commercial banks and other financial institution during 1980-1981 financial year	中央統計事務所	82-	533 81.5 Z D10136	-
10	Department of marketing and cooperatives annual report for the year ended 31st December, 1980	農業・水開発省	82-	533 81.4 Z D13772	-
11	Programme of work and list of experiments 1980~1981	農業部	81.4	533 80.7 Z D08678	-

農業統計・年報(2)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
12	Annual agricultural statistic bulletin 1981	中央統計 事務所	82. 11	533 81. 1 Z D10630	-
13	Pilot census of agriculture (phase 1) 1981-82 (first report)	"	82. 6	533 81 Z D11620	-
14	Department of marketing and cooperatives annual report for the year ended 31st December, 1982	流通・ 協同組合 部	日付なし (83)	533 81. 4 Z D13771	-
15	Annual agricultural statistical bulletin 1983	農業・ 水開発省	84. 12	533 81. 1 Z D00342	-

Annual report of the Lands Department for the year 1970(47__土地天然資源省
 __533__23.5__Z__C00546, 8P)

1. 英文。ザンビア共和国土地天然資源省の土地部の年報（1970年）。

2. 内容は次の通り。

1) 第I部 総務：土地問題の前第二コミッションの死去。

2) 第II部 土地取得法：1969年新土地取得法が施行され、49資産202,000haの取得があった。

3) 第III部 土地の種類：

Freehold (自有地)	1,139,392ha	
Leasehold (借地)	1,168,288	
Township (市街地)	877,875	
保全林地帯	403,931	
森 林	540,841	
部族占有地	569,737	
冠 水 地	151,753	
Unalienated	4,735	計 4,856,562ha
保留地 (保全林を含む)		27,064,191
信託地 (" ")		43,343,330
合 計		75,264,083
		(752,640km ²)

4) 第IV部 土地のAlienation (譲渡) 略

5) 第V部 農地委員会 略

6) 第VI部 土地及び行為の登記 略

7) 第VII部 住居及び事務所施設の購入 : 政府用

8) 第VIII部 政府資産のNon-civil servants (国連職員等) への貸与

9) 第IX部 土地取得 略

10) 第X部 分散規制 略

11) 第XI部 会議及び会合 略

12) 以下, 上記関連の数表がある。

Annual report of the Lands Department for the year 1972 (53__土地及び天然
資源省__533__23.5__Z__C00547, 10P)

1. 英文。土地及び天然資源省土地部の1972年々報（刊行が78年になっている。別に，73年々報は，77年の刊行となっており，乱れが見られる）。
2. 内容は次の通り：
 - 1) 第I部 総務：土地法規の変更（人頭貸付制の廃止）により，新業務が増大した。最初の国際野生公園が設けられた。ダム，タンザン鉄道の建設等々で大変な年であったと云っている。
 - 2) 第II部 土地取得法
 - 3) 第III部 土地類型：1970年々報に比べ，部族占有地が倍以上に増え，森林が少しふえ，他はすべて減少している。
 - 4) 第IV部 土地譲渡
 - 5) 第V部 土地及び行為の登記
 - 6) 第VI部 政府用地の資産購入
 - 7) 第VII部 住居及び事務所施設の借入れ
 - 8) 第VIII部 政府資産のNon-civil servantsへの貸与
 - 9) 第IX部 再定住の規制
 - 10) 第X部 農場検査（国営農場の検査）
 - 11) 第XI部 農地委員会
 - 12) 第XII部 会議及び会合
 - 13) 第XIII部 スタッフ
 - 14) 以下，数表
3. 1970年々報と，部の数，内部に若干の変化が見られる。

Annual report of the Lands Department for the year 1973(52__土地及び天然資源
省_533_23.5_Z_C00549, 9P)

1. 英文。土地及び天然資源省土地部の1973年々報。刊行は77年になっている。

2. 内容は、

- 1) 第I部 一般概況：略
- 2) 第II部 土地取得法：略
- 3) 第III部 土地類型：借地面積に若干の増があるが、72年と大差ない。
- 4) 第IV部 土地譲渡：略
- 5) 第V部 土地及び行為の登記：略
- 6) 第VI部 政府用資産の購入：略
- 7) 第VII部 住居及び事務施設の借入れ：略
- 8) 第VIII部 政府資産のNon-civil servantsへの貸与：略
- 9) 第IX部 再定住規制：略
- 10) 第X部 農場検査：略
- 11) 第XI部 農地委員会：略
- 12) 第XII部 補障諮問委員会：補障のアセスメントにつき助言する。
- 13) 第XIII部 会議及び会合：略
- 14) 第XIV部 スタッフ
- 15) 以下、諸数表

3. 前年より、第XII部が増えている。

Census of agriculture 1970_71(Second report)(52.7__ザンビア中央統計事務所
__533__81.1__Z__D00342, 26P)

1. 英文。1970～71年に行った事業センサス報告シリーズの第2報。
1969～70年、及び1970～71年（農業年）のトウモロコシ、ソルガム、マイロ、落花生及び豆類の生産、保留及び販売の情報である。
面積測量、及び刈取試験も行ったとある。
2. 第1章で調査法を記述し、第2章で、数表の要約説明を行っている。8P以下は、データである。
3. 次のような数値があげてある。
 - 1) 1970～71年のトウモロコシは、

(1) 農村及び都周辺の農民の生産	7.2百万袋
都市の農民生産	1.04百万袋
農民の生産計	8.24百万袋
 - (2) うち37%が売るか交換に出される。あとは自家保有又は将来売られる。
 - 2) ソルガム生産は総計で、0.73百万袋。販売・交換は12%
 - 3) マイロ生産は、1.8百万袋。販売・交換は18%

Agricultural pastoral production (Commercial Farms) 1975_76(57.6_ザンビア
 共和国中央統計事務所_533_84_Z_D10139, 82P)

1. 英文。中央統計事務所の、生産統計。76年9月で終る農業年をとっている。
 6P以下は数表で、2~5Pに要約が書いてある。
2. 作物については：次のものを扱っている。
 白トウモロコシ、黄トウモロコシ、タバコ、サトウキビ、種子用トウモロコシ、ヒマ
 ワリ、ワタ、バレイシヨ、野菜、果実
3. 畜産については：次のものを扱っている。
 肉牛、乳牛、豚、ニワトリ
4. その他、農場の雇用、肥料使用量、生産費、主要指標を揚げてある。
5. 土地保有者（経営者）数は、75~76年で、1,527、利用面積2,043,890ha、うち作付
 面積190,920ha、休閒地116,230ha、牧地1,187,460ha等の数字がある。

6. 生産量については、

白トウモロコシ	1,546,400袋 (1袋=90kg)
黄トウモロコシ	7,670" (")
種子トウモロコシ	231,810" (1袋=50kg)
タバコ	7,665,290kg
ワタ	430,040kg
ヒマワリ	48,520袋 (1袋=90kg)
バレイシヨ	390,130" (1袋=15kg)
野菜	価 額
ババナ	販売量 179,920袋 (1袋=12kg)
オレンジ	" 184,780" (")
牛乳	193,160ℓ
肉牛	300,630頭

等の数字がある。

7. この報告は企業農場の数字である。

Agricultural pastoral production (No-commercial sector)1976_77(55.3__中央
統計事務所__533__81__Z__C01044, 28P及び3表)

1. ザンビア共和国中央統計事務所の1976_77農業年の報告。非企業農民関係を扱っている。英文。
2. 農村地帯の非企業的農業・牧畜生産の報告。トウモロコシ, ソルガム, マイロ, キャッサバ, 落花生及び豆類の生産, 保留, 販売に関する情報である。
加えて, 家畜及鶏の数, 販売, 資機材購入に関する情報がある。
3. 第1章はIntroduction, 第2章に重要結果の要約があり, P6以下がデータの表である。
4. 企業農家の定義として(a) パージニア種タバコを自分の名で栽培し, ザンビア・タバコボードに登録しているもの, (b) K900以上のトウモロコシを販売したもの, (c) 酪農産品を販売し, ザンビア酪農製品ボードに登録しているもの, (d) 地権を持つ農家, を掲げ,
これに当らない農家を非企業農家だと定義している。
5. 要約には, 次の記事がある。
 - 1) 706,000戸あり, 37%は作物と養鶏, 19%は作物, 家畜と養鶏, 22%は作物のみである。
 - 2) 10.13百万袋(1袋=90kg)のトウモロコシが生産された。うち, 農村部の非企業農家は0.37百万袋を生産し, その6%を販売した。
 - 3) マイロ生産(非企業)は0.97百万袋, 8%が販売された。
キャッサバは1.24百万袋, 17%が販売された。
落花生は生産0.62百万袋, 32%が販売された。
豆類は生産0.11百万袋, 39%が販売された。
 - 4) 牛の頭数1.76百万頭(0.99が牝, 0.77が牡), 0.77百万頭が販売された。
0.31百万頭の豚, 0.48万頭の羊及び山羊が飼育され, それぞれ0.05百万頭, 0.06百万頭が売られた。
 - 5) 鶏は5.11百万羽, 0.79百万羽が売られた。
 - 6) 以下, 生産手段の購入統計がある。

Agricultural pastoral production (Non-commercial sector)1977-78(55.3 中央統計事務所 533 84 Z D10137, 26P及び3表)

1. ザンビア共和国中央統計事務所の1977-78農業年の報告。英文。
2. 第1章のIntroductionに企業農家の定義があるが、トウモロコシ販売額の基準が、K1,000となり、前年のK900より高められている。
3. 第2表に、要約があり、P4以下はデータの表である。
 - 1) 農家数が、722,200戸に増えた。37%は作物と養鶏、20%は作物・家畜と養鶏、21%は作物のみである。
 - 2) 作物生産については、次の数字がある。

トウモロコシ	8.89百万袋(前年10.13)	45% 保留
非企業農家のソルガム	0.38	(前年と同じ) 7% 販売
" マイロ	0.51	(前年0.71) 10 % "
キャッサバ	0.95	(前年1.24) 16 % "
落花生	0.37	(" 0.62) 29 % "
豆類	0.08	(" 0.11) 55 % "
 - 3) 畜産については、次の数字がある。

牛頭数	1.56百万頭 (前年1.76)	0.06販売
牝	0.93 "	
牡	0.63 "	
豚	0.31 "	
羊・山羊	0.39 "	
鶏	5.19百万羽 (前年5.11)	
 - 4) 以下、生産手段の購入の数字がある。

1. ザンビア共和国農業及び水開発省の流通及び協同組合部の1979年の年報, 英文。
2. 第I部 概要
第II部 部の政策と機能
第III部 組織と運営
第IV部 協同組合教育及び訓練
第V部 農産物流通
第VI部 農産物輸出入許可
第VII部 協同組合の総体的レビュー
第VIII部 査問と監督の8部構成
3. 第I部に, 79年の概況があり, 乾魃によりトウモロコシ生産が落込み, 購買量が激減(6,504千袋→3,733千袋)し, 輸入が必要となったこと。
Namboardは穀物の購買, 化学肥料及び種子の輸入と配給, の唯一の正式機関である。
4つの協同組合流通連合会は, Namboardを代表して, 農産物購買を行っている(54%)。
養鶏開発組合が, 鳥肉の購入, 加工, 販売を行う機関として誕生することが明らかにされた。
組合登録数が814になった。等の記載がある。
4. この部の機能として, 農産品流通の調整, 農業インプットの供給, 流通パイロット計画の実施, 輸出入統制, (輸出入許可), 統計の収集, 組合設立の促進, 等があると記してある。
5. 第IV部は, 訓練コースの状況
6. 第V部は, 流通で, 最も力点が置かれ, 生産者価格, 協同組合流通連合会, 協同組合金融計画等詳しい記事と表がある。
7. 第VI部は, 輸出入の許可実績。
8. 第VII部は, 農業生産者組合, 職人組合, 消費者組合, 流通業者組合, 輸送組合, 貯蓄・信用組合, 2-3次組合, の状況。
9. 巻末に, 一応の結論をのべている。

Survey of agricultural loans issued by commercial banks and other financial institutions during 1980__1981 financial year (57.12__中央統計事務所__533__81.5__Z__D10136, 17P)

1. 英文。ザンビア共和国中央統計事務所の農業金融調査報告。1980～1981年のデータ。
2. 内容は、1) Introduction, 2) 融資の種々の型の定義, 3) 融資実行の動向, 4) 融資申込者と額, 5) 最終用途別融資, 6) 付属 I～V。
3. 本調査は、農業及び水開発省の統計課が毎年実施しているものである。上記年間に、農民に与えられた農業融資の統計データの収集を目的とする。

情報は商業銀行及びその他の財務機関から得た。129機関中96%が回答した。

4. 定義は、短・中・長期の三つの定義をしている。
5. 次のような記事がある。
 - 1) 貸付実施の動向：1980__81年は86.2百万K, 70-71年を100とする指数は712.4と伸びている。

地域分布は、中部、南部及びルサカが83.8%, 他県は16.2%。

- 2) 80__81年の申込者58,819, 申込額219,421K。借受者24,284, 借受額86,232K。

3) 用途：

作物作付	58.3
酪農	3.9
肉牛	11.8
豚	2.0
鳥(鶏)	1.9
その他家畜	0.7
農機具関係	13.0
農地関係	2.6
農場建物改善等	1.6
その他	4.0
計	100.0

Department of marketing and Co-operatives Annual report for the year ended 31st December, 1980(57__農業・水開発省__533__81.4__Z__D13772, 38P)

1. 英文。農業・水開発省の流通及び協同組合部の1980年々報。
2. 第I部 Introduction, 第II部 部の政策と機能, 第III部 組織と運営, 第IV部 教育と訓練, 第V部 農産物流通_生産者価格, 第VI部 農産品の輸出入許可, 第VII部 総合的な協同組合のレビュー, 第VIII部 検査と監督, 結論という構成。
3. 第V部に, 告示で定められた作物(トウモロコシ, ワタ種子, ヒマワリ, 大豆, 小麦, 粳, 牛乳)の生産者価格が表示されている。
4. P8に外国の研修に参加した者の数(政府39人, 組合運動14人)がある。ソ連, ブルガリアはあるが, 日, 米はない。
5. P14に組合の穀物等購入量がある。
トウモロコシ2,331,830袋(90kg袋), ワタ種子10,857,293kg, ヒマワリ161,296袋(50kg袋), その他である。
6. タバコ, 牛乳, 豚, 等の生産・貯蔵統計がある。
7. 第VI部に, 輸出入の数字があるが, トウモロコシ5,402,145トンの輸入が目立つ。輸出は, 鶏と兎, タバコ, 落花生が比較的多い。
8. 第VII部に, 生産者, 職人, 消費者, 流通業者, 輸送業者, 貯蓄・信用, 第2・3次等の組合があることが記載されている。

Programme of work and list of experiments(1980__1981)(56.4__ザンビア共和国
農業部研究支部__533__80.7__Z__D08678, 160P)

1. 英文。農業及部の研究支部(Research branch of the Department of Agriculture)
の研究及び専門家の業務の報告書。

2. 25の項目の試験成績を収録している。

- 1) トウモロコシ, 小麦類・大麦, ソルガム・マイロ・米, ワタ, ヒマワリ, 落花生,
大豆, 子実用豆類
- 2) タバコ, 樹木作物 (パパイヤ, ダンボ, マカデミア, ほか), コーヒー, 茶
- 3) 園芸作物・キャッサバ・パイナップル
- 4) 雑 草
- 5) 牧野・生態学
- 6) 家畜飼養
- 7) 植物保護
- 8) 食糧保存及び貯蔵
- 9) 微生物学
- 10) 土壌学
- 11) 農芸化学
- 12) 種子検定
- 13) Golden Valley 作物栽培
- 14) 応用研究企画チーム

というような区分で書いてある。

Annual agricultural statistical bulletin 1981(57.11__中央統計事務所__533__
81.1__Z__D10630, 70P)

1. 英文。中央統計事務所作成の1981年統業統計。
2. 作物関係18事項，畜産・養鶏29事項，輸出入4事項，価格関係11事項，雑件6事項のデータが収録されている。
解説はつけておらず，数表のみである。
3. 作物では，トウモロコシ，ヒマワリ，大豆，落花生，粳，小麦，フタ種子，等の買入れ，流通。サトウキビ，コーヒー，茶の生産。
4. 畜産・養鶏では，県別センサス数値，と殺頭数，酪農生産と政府の購販売，等。
5. 輸出入では，数十品目の10年間のデータがある。
6. 価格では，公認生産者価格，茶，牛，豚，牛乳，等の生産物，肥料等が掲げられている。

Pilot census agriculture(Phase 1)1981_82(First report)(57.6_中央統計事務所_533_81.1_Z_D11620, 24P,調査票1~5)

1. 英文。1981年9月~82年10月をカバーするパイロット・センサスの結果。これは第1期の報告で、第2期が続くとある。

2. 1~13Pが説明で、14P以下は数表。

説明は、次の3章に分かれている。

第1章 概要

第2章 重要結果の要約

第3章 使用した評価指標

3. 要約:

1) トウモロコシ: 作付者41,753人, 面積84,387ha

生産者1,130,393袋, 単収16.6~14.1袋/ha

2) ソルガム, キャッサバ, 豆類, マイロ, 落花生の地区別データは2・2表に一括してある。

3) 第3表以下は, 統計誤差, 解析手法等である。

Department of marketing and Co-operatives annual report for the year ended 31st December, 1982 (日付なし_流通・協同組合部_533_81.4_Z_D13771, 53P)

1. 英文。ザンビア共和国協同組合省の流通・協同組合部の1982年の年報。
2. 第I部 Introduction, 第II部 政策のガイドライン, 第III部 組織と運営, 第IV部 組合の教育と訓練, 第V部 農産物流通, 第VI部 協同組合会社 (Societies) のレビューという6部構成。
3. 第I部に、この年は、地方の流通機能をNAMボードから完全に引継いだ第1年であると記してある。

NAMボードは、肥料、空袋等の配給の業務は残している。

市中銀行からの借入に対する政府の保証の取得がうまく行かず、農民への支払いに悪影響を与えたとある。
4. トウモロコシは5,678,032袋(90kg)の生産で、大豊作であった前年より、26.31%も減産した。

ヒマワリはやや増産し、大豆だけは倍増した。水稲も増産した。落花生、小麦は減産したとある。
5. 第IV部には、海外研修(日本はない)、組合問題研修の実績がある。
6. 第V部は、農畜産物の流通と価格。
7. 第VI部は、各種組合ごとの業績を簡略に述べている。

Annual agricultural statistical bulletin 1983(59.12_農業・水開発省企画部統計課
_533_81.1_Z_D13770, 76P)

1. 英文。1983年の農業統計。
2. 巻頭に8Pの説明があり、そのあと76Pの数表がある。
3. 作物につき18, 畜産・養鶏につき31, 輸出入につき4, 価格につき12, 雑につき6の事項の表を掲げてある。
4. 説明によれば、情報は、政府系を中心に、購入機関から得ている。
これらの機関（情報源）が、詳しく書いてある。
5. 1976_84年の間の、トウモロコシ、コメ、コムギ、ヒマワリ、ダイズ、ワタ、タバコの増減の図があるが、大豆は37%くらい、ワタが27%くらい、タバコ、トウモロコシは減っている。
6. 国の生産に及ぼす、州別、作物別の寄与率を掲げている。

農業関係法令

農業関係法令

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	Agricultural lands:Chapter 292 of the Laws of Zambia	ザンビア 政府	日付 なし	533 81.2 Z D13758	-
2	African farming improvement funds:Chapter 345 of the Laws of Zambia	"	"	533 81.5 Z D13755	-
3	Agricultural credits:Chapter 349 of the Laws of Zambia	"	"	533 81.5 Z D13761	-
4	Agriculture (fertilizers and feed):Chapter 351 of the Laws of Zambia	"	"	533 82.4 Z C00816	-
5	Agriculture (seeds):Chapter 352 of the Laws of Zambia	"	"	533 84 Z D13760	-
6	National agricultural marketing:Chapter 356 of the Laws of Zambia	"	"	533 81.4 Z C00328	-
7	○Agricultural products levy:Caption 344 of the Laws of Zambia	"	"	533 87 Z D13786	-

○印は、畜産を含むので、畜産法令の部に収録してある。

Agricultural Lands:Chapter 292 of the Laws of Zambia(日付なし__ザンビア共和国_533_81.2_Z_D13758, 34P)

1. ザンビア法第292章, 農地法。
2. 次の内容になっている。

第Ⅰ部 序言 (Preliminary)	1 ~ 3 条
第Ⅱ部 農地委員会 (Agricultural Lands Board)	4 ~ 9 "
第Ⅲ部 農地の譲渡 (Alienation of Agricultural Land)	10 ~ 37 条
第Ⅳ部 借地農計画 (Tenant Farming Schemes)	38 ~ 42 "
第Ⅴ部 一般 (General)	43 ~ 48 "

第1次計画 (First Schedule) __恒久的改良
第2次計画 (Second ") __補障のための格付の改良
3. 序言の前に, 本法は農地委員会設置の法律だと書いてある。委員会の業務を規程したもの。
4. 序言に, 農業目的というのは放牧を含むとしている。
5. 第Ⅲ部が主要部分で, 次の事項が記載されている。

第Ⅲ部の適用範囲, 定義, 譲渡方法, 計画準備, 配分計画の準備, 所要地の再譲渡, 土地割当申込み, 申込の配慮, 所有地の割当, 貸借期間, 所有地の貸借, 所有地の占有, 補障, 材木の使用, 譲渡制限, 所有地購入のオプション, 国のグラント, 他の貸借に含まれる土地の購入のオプション, 同左の国の認可, 現存する障害 (抵当権等), 貸借の更新, 再占有 (re-entry), 負債, 破産, 死亡, 国のグラントは農業目的に使用すべきこと, 所有地の放棄, 立入及び調査権

African Farming Improvement Funds:Chapter 345 of the Law of Zambia(日
付なし_ザンビア共和国_533_81.5_Z_D13755, 15P)

1. 英文。ザンビア法第345章，アフリカ農業改良基金。同基金の設立及び既存及び関連する臨時事項への供与を定めている。
2. 次の19条から成る。
 - 1) 略称：アフリカ農業改良基金法
 - 2) 用語解説
 - 3) 委員会の設置
 - 4) 基金の設立
 - 5) 基金のVesting
 - 6) 委員会の構成
 - 7) 委員会の任務
 - 8) 基金の目標
 - 9) 手続き
 - 10) 委員会の権限
 - 11) 会計の帳簿
 - 12) 検査
 - 13) 委員会の損失責任の免除
 - 14) 年報
 - 15) 差押えの権限
 - 16) 市民の負債として回収可能な差押え
 - 17) 制限
 - 18) 諸法の確認
 - 19) 申請

Agricultural Credits: Chapter 349 of the Laws of Zambia(日付なし_ザンビア
共和国_533_81.5_Z_D13761, 19P)

1. 英文。ザンビア法第349章。農業信用。農民の資金借入れを実現するための法律であるとしている。
2. 内容は、次の1~13条となっている。
 - 1) 略称：農業金融法
 - 2) 用語解説
 - 3) 農業資本及び資産に関するチャージ
 - 4) 固定チャージの効果
 - 5) 変動チャージの効果
 - 6) 一定の農業資本を配慮した農業チャージ
 - 7) 農業チャージに関する補足措置
 - 8) 登記人の指名と農業チャージの登記
 - 9) 農業チャージの公開の禁止
 - 10) 農民による不正行為
 - 11) 借地人の権利
 - 12) 規則
 - 13) 農業チャージは、保護された農民により、銀行に有利なようにのみ設定されるべきである。

Agriculture (Fertilizers and Feed):Chap.351 of the Laws of Zambia(日付なし
__ザンビア共和国_533_82.4_Z_CO0816, 54P)

1. 英文。ザンビア法第351章農業（肥料及び飼料）法。
2. 化学肥料及び飼料の製造，加工，輸入及び販売の制限及び統制，肥料及び飼料の効力及び純度の最低基準，さらに臨時的及び関連する事項に関する規程である。（註__日本の肥料取締法，飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に相当する。）

3. 内容は9部，53条から成る。

第I部 序 言	1～2条
第II部 登録の制限，更新及び廃棄	3～17〃
第III部 分析及び実験室	18～22〃
第IV部 検査官，搜索と押収	23～26〃
第V部 農業資材の製造，加工及び販売	27～37〃
第VI部 農業資材の輸入	38～41〃
第VII部 雑則	42～46〃
第VIII部 栽培及び処罰	47～51〃
第IX部 規制と規則	52～53〃

Agriculture (Seed): Chapter 352 of the Laws of Zambia(日付なし__ザンビア共和国_533_84_Z_D13760, 96P)

1. 英文。種子の生産，販売及び輸入，並びに輸出の統制及び検定，発芽及び純度の最低基準，さらに，証明を規定した法律。
農業（種子）法と呼ぶ。

2. 詳細，且つ，ぼう大な規程で，11章，85条に及んでいる。

3. 内容は，次の通り。

第I部 序 言	1～2 条
第II部 行政__種子輸入業者及び種子精選業者の登録	3～16 "
第III部 種子試験__政府種子試験場__公認種子検査人	17～22 "
第IV部 種子検査官	23～27 "
第V部 種子販売業者の許可	28～34 "
第VI部 Prescribed seed (規定種子)	35～38 "
第VII部 種子の輸出入	39～47 "
第VIII部 Certified seed (検定済種子)	48～66 "
第IX部 違反及び雑項目	67～79 "
第X部 裁判と処罰	80～83 "
第X I部 規制及び規則	84～85 "

(註) 育種又は，育種から種子用栽培への展開には触れていない。

National Agricultural Marketing: Chap 356 of the Laws of Zambia(日付なし
ザンビア共和国_533_81.4_Z_CO0328, 81P)

1. 英文。ザンビア法の第356章，国営農産物流通法。
2. 次の9部，48条から成る。

第I部	序 言	1～2条
第II部	委員会 (Board) の設立	3～10 "
第III部	委員会の機能，任務及び権限	11～16 "
第IV部	統制産品，価格及び平等化基金	17～21 "
第V部	委員会の基金，検査及び年次報告	22～27 "
第VI部	統制産品，非統制産品及び農業要求の取扱いに 関する投資，その他	28～32 "
第VII部	制 限	33 "
第VIII部	一 般	34～39 "
第IX部	保留及び転移条項	40～48 "
計画	国立ザンビア農産物流通委員会 (Board) の権限	

肥

料

肥料

肥 料

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
△1	ザンビア共和国窒素肥料工場改修計画調査報告書要約	鉍計工	82.3	533 82.4 MPI 13802	-
2	ザンビア共和国窒素肥料工場改修計画調査報告書	"	82.3	533 68.4 MPI 13721	-
3	Feasibility study report on the rehabilitation of nitrogenous fertilizer plant, the Republic of Zambia	"	82.3	533 68.4 MPI 11205	-
4	ザンビア共和国磷鉍石開発計画予備調査報告書	鉍計画	84.2	533 66.9 MPP 10073	-
5	ザンビア共和国磷酸肥料工場建設計画事前調査報告書	鉍計工	86.10	533 82.4 MPI 15913	-

△印は、整理の際、除籍したとのこと。

ザンビア共和国窒素肥料工場改修計画調査報告書(57.3__国際協力事業団__533__
68.4__MPI__1371, 481P)

1. 目的：ザンビア政府の要請に基づき、老朽化した窒素肥料工場の改修に関する
フィージビリティ調査を行う。

2. 日程及び団員：

1) 日程：56年2月20日～3月21日、及び10月2日～11月5日

2) 団員：氏名はローマ字、所属の記載なく、コンサルタント名もない。
JICA職員のみ、所属の記載がある。

第1次調査団	第2次調査団
団長 Katsuo Adachi	同 左
Takashi Suzuki	同 左
Jiro Watanabe	Etsuo Yamamoto
Tadashi Kimura	Otokichi Kawai
Keio Hamada	Shigeru Yamamoto
Sigehiro Kato	Toshio Fukuda
Teruyuki Kitagawa	Satoru Takeichi
Takumi Inaoka	Masahiro Miyagaki
Yoshio Ohno	○Hideo Yasuki
Kiyoshi Yamaguchi	
○Norio Fukubayashi	

(註__1次, 2次では専門分野が異なるものが多い。○印はJICA)

3. 要 約：

1) 結論として、本計画実施後も窒素肥料は不足し、増産分は全量消費されるので、
本計画はフィージブルである。

改修は、資金が少くてよい「アンモニア原料ガス供給を新設工場から受ける案」が
よい。改修工事のみの利益率は非常に高く、借入金返済は可能である。と云い、

2) 再び10年後に、こういう大改修をしないような維持、管理を勧告している。

3) 既存工場は、目安4万トン/年の能力を持つが、需要は遙かにこれを超えている。

Feasibility study report on the rehabilitation of nitrogenous fertilizer plant
The Republic of Zambia(57.3_国際協力事業団_533_68.4_MPI_11205.)

1. 和文報告書「ザンビア共和国窒素肥料工場改修計画調査報告書(57.3_国際協力事業団_533_68.4_MPI_1371)」の英語版。
2. 内容は、全く同じである。

1. 目的：

ザンビアは肥料をほとんど輸入に依っているが、国際収支の観点から自国生産を求められている。現在、燐鉍石の探査を実施しているが、これにつき1982年、日本の技術協を要請して来た。今回は、実施可能性検討の予備調査である。

2. 日程及び団員：

1) 日程：昭和58年10月8日～27日

2) 団員：鈴木治夫(団長, JICA), 渡辺正夫(JICA)

清野 恒, 宇野 智(以上日鉍エンジニアリング)

3. 要約：

1) ザンビア側で行った調査は、方法、内容ともに適切で、見直しの必要はない。

2) Minexは、本件追加ボーリングの費用が捻出できない。

3) NCZ(肥料生産会社)、農業省等は燐酸肥料の自国生産を重視している。

4) 本格調査を行うこととし、内容は「燐鉍石の鉍量確認」及び「採鉍計画の策定」とする。

5) 第1ステップは、追加ボーリングによる鉍量の確認、選鉍試験を行い、その結果がよければ、第2ステップとして採鉍計画の策定を行う。

6) 溶成燐肥をつくる場合、副原料のマグネサイトにつき予備調査を実施し、その存在を確認する。

7) 本格調査期間は12ヶ月以内を目途とする。

8) 燐鉍床は、燐灰石(Apatite)鉍床で、A型：閃長岩、B型：カーボナタイト関係のものがある。

ザンビア共和国磷酸肥料工場建設計画事前調査報告書(61.10__国際協力事業団
__533__68.4__MPI__15913, 92P)

1. 経 緯 :

- 1) ザンビア政府はチレンブエ鉱床の磷鉱石, ルサカ・ドロマイト層のマグネシウム資源で, FMP (熔成磷肥) 製造を考えている。
- 2) JICAは1984年, フィージビリティー調査を行い, 30% P₂O₅磷鉱石精鉱を年産35,000トンとして14年以上にわたって生産する, 磷鉱石採掘計画を策定した。
- 3) これに基づき, 磷酸肥料工場建設のフィージビリティー調査を要請してきた (60年5月)。
- 4) 本調査団は, フィージビリティー調査実施のためのS/W協議, 署名と情報収集のために派遣された。

2. 日程及び団員 :

- 1) 日 程 : 昭和61年8月9日~23日
- 2) 団 員 : 三浦 計治 (団長, JICA), 古口 元一 (通産省),
中村 吉昭 (JICA), 高田 実 (コスモインターナショナル)
森板 正恒 (同), 十郎 正義 (JICA)

3. 要 約 :

- 1) 原料が国産で, 電力が豊富, 低廉なので熔成磷肥の生産計画を立てることを確認したが, 現在の化学肥料は, NPK複合 (SSP, 過磷酸石灰) の生産もできるようにしてくれという要請があった。
- 2) ザンビアは乾期は肥料需要が減るので, 灌漑計画に注意する必要がある。
- 3) 熔成磷肥の使用になれていないので, 需要のどこまでを, 置換えられるかが問題である。
- 4) 原料用役, 工場候補地, 経済評価についての留意事項が記されている。

